

2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理部長 (氏名) 末國 真一

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	3,429	1.9	370	18.7	371	18.8	223	31.0
2021年6月期第3四半期	3,496	6.2	455	12.3	456	12.4	324	5.2

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 222百万円 (35.0%) 2021年6月期第3四半期 342百万円 (1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	22.90	
2021年6月期第3四半期	33.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	3,629	2,563	68.9
2021年6月期	3,498	2,441	68.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 2,501百万円 2021年6月期 2,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		11.00	11.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				13.00	13.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年6月期配当予想の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	10.5	510	1.9	510	1.5	345	3.9	35.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	10,215,400 株	2021年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	439,343 株	2021年6月期	461,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	9,763,213 株	2021年6月期3Q	9,723,569 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増減を繰り返しており、加えてウクライナ情勢を背景とした資源価格の上昇や金融情勢の混乱などがあり、先行き見通しは不透明となっています。

当社グループの事業を取り巻く環境は、未来志向のデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により、国、地方公共団体及び民間ではシステム更新や新サービスの創出のための基盤構築などの取り組みが進められ、2021年9月にはデジタル庁が開設されるなどの動きもありました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としてテレワークが進み、教育分野などでのICTの活用機会も増え、ネットワーク保守やデータ流通における安全性の確保、サイバーセキュリティ強化の重要性が増しております。事業環境は比較的堅調ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、人員調整や受注までに時間のかかるケースがでております。また、半導体関連部品の納期遅延によりサーバー等ハード類の納期が不安定となっておりプロジェクト全体に影響が発生する可能性がある他、IT関連投資は景気の見通しに影響を受けやすく、今後の動向は注視する必要があります。

当社グループは、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示す「長期ビジョン2025」を2016年に制定しております。当四半期を含む「中期経営計画Ⅱ(2019/07-2022/06)」では、テーマ「発展」を掲げ、専門分野を深耕し、新サービスでお客様を獲得する個性豊かなグッドカンパニーを目指すとともに、次の「中期経営計画Ⅲ(2022/07-2025/06)」のテーマ「進化」に繋がる体制を整備してまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策については、オミクロン株の感染拡大以降全国的に感染者が多数出ている状況に合わせ、感染者や濃厚接触者がした場合の対応方針を適宜更新しつつ、引き続き社員へのマスク着用やうがい・手洗いの徹底、テレワークの活用、会議や研修等でのリモート対応などの取り組みを継続しております。また、研修の参加者や遠隔地への出張者には、独自にPCR検査を実施し、お客様や社員の感染リスクを低減するよう努めております。

2022年4月4日からの東京証券取引所の新市場区分については、「スタンダード市場」に移行いたしました。また当社グループでは、SI・ソフトウェア開発分野の事業基盤の強化を目的として、2022年3月に連結子会社ACMO Sソーシングサービス株式会社のシステムソリューション事業部の事業を、2022年7月1日付でアクモス株式会社へ譲渡する決定を行っております。

当四半期の売上高は前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日、以下「前四半期」という。)に比べ67百万円減少し3,429百万円(前四半期は3,496百万円、前四半期比1.9%減)、営業利益は人件費等販管費が73百万円増加したことから370百万円(前四半期は営業利益455百万円、前四半期比18.7%減)、経常利益371百万円(前四半期は経常利益456百万円、前四半期比18.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益223百万円(前四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益324百万円、前四半期比31.0%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を当四半期の期首から適用しており、比較対象となる前四半期については収益の会計処理が異なっております。詳細については8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

1) SI・ソフトウェア開発分野では、主にシステムエンジニアリングサービス(SESS)、消防防災システムや業務管理システムなど官公庁や民間企業のシステム開発請負、地理情報システム(GIS)を活用したシステム提供サービスなどを行っております。当四半期では2022年3月に富士通株式会社より戦略パートナーの認定を受けました。今後富士通グループとのデジタル領域での連携を深めてまいります。GISを活用したシステムなどの分野において前期中の新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限により期首仕掛案件が少なかったことや、当期が消防や宇宙関連の案件が少ない年度に当たることから、当四半期中の受注は徐々に回復しつつあるものの売上高は前四半期に対し減少しました。補助金を受けて開発した林業向けIoTシステムについて社外調達品の不具合解消の目処が立たないことから、当四半期において返金見込みとなる補助金3百万円、ソフトウェアとハードウェアの未償却残高3百万円をそれぞれ特別損失として計上しております。当四半期のSI・ソフトウェア開発分野の売上高は2,191百万円(前四半期比4.3%減)、営業利益171百万円となりました。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、主に既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連業務や、自社開発サービスの標的型攻撃メール対応訓練ソリューション製品である、

SYMPROBUS Targeted Mail Training(略称「TMT」)とSYMPROBUS CoTra Enterprise(略称「CoTra-Ent」)の営業開拓、医療系システム関連での運用業務を行っております。当四半期は官公庁のネットワーク関連を中心に受注が伸びた他、TMTやCoTra-Entの当四半期末累計ライセンス数は20万件を超え、ネットワークなどの運用保守も堅調に推移しております。アクモス株式会社が展開しているSYMPROBUS Cloudサービスの新サービスである添付ファイル分離メールゲートウェイソリューション「SYMPROBUS File Atcala(シンプロバス ファイル アトカラ)」の開発も進んでおり、6月上旬のリリース予定となっております。「SYMPROBUS File Atcala」についての詳細は2022年4月28日付「新サービスのお知らせ」をご覧ください。当四半期のIT基盤・ネットワーク構築分野の売上高は960百万円(前四半期比1.9%増)、営業利益は174百万円となりました。

以上の結果、当四半期のITソリューション事業全体の売上高は3,151百万円(前四半期は3,232百万円、前四半期比2.5%減)、営業利益346百万円(前四半期は営業利益454百万円)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要はあるものの、前四半期に比較すると影響は緩和したことにより売上高が増加いたしました。アンケート調査の紙からWEB化の提案をすすめるなどコロナ禍での環境変化に合わせた営業活動に加え、オンライン展示会への出展を積極的行いました。また人財配置の適正化や効率化による資材経費の削減を行ったことで利益率が改善しております。

当四半期のITサービス事業の売上高は292百万円(前四半期は274百万円、前四半期比6.5%増)、営業利益53百万円(前四半期は営業利益32百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から131百万円増加し3,629百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少310百万円の方、受取手形及び売掛金の増加368百万円、仕掛品の増加23百万円、立替金の増加38百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から9百万円増加し1,066百万円となりました。これは主に、買掛金の増加79百万円、短期借入金の増加70百万円、前受金の増加37百万円、賞与引当金の増加160百万円の方、未払金の減少43百万円、未払費用の減少271百万円、未払法人税等の減少18百万円があったことによるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から121百万円増加し2,563百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益223百万円、配当金の支払い107百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月4日付の「2021年6月期決算短信」にて公表いたしました2022年6月期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは新型コロナウイルス感染症による影響を受けているものの、将来における受注及びプロジェクト進捗への影響、新型コロナウイルス感染症への関係者の罹患といったリスクに対して影響を正確に把握することは困難であります。見通しにあたっては労働環境や営業活動の状況は、業績予想の時点で入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみを織り込んで2022年6月期の連結業績を予想しております。当四半期においては当初の予想時点で想定した内容から大きな変化はないため、業績予想の変更はありません。なお、予想にあたって前提とした内容に大きな変化が生じた場合には改めて業績予想を見直し、開示すべき事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349,416	2,038,989
受取手形及び売掛金	606,650	974,672
商品	7,037	13,116
仕掛品	58,605	82,476
その他	46,875	77,251
流動資産合計	3,068,587	3,186,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,244	245,244
減価償却累計額	△152,585	△157,891
建物及び構築物（純額）	92,659	87,353
工具、器具及び備品	167,289	168,975
減価償却累計額	△143,783	△148,691
工具、器具及び備品（純額）	23,505	20,284
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	185,001	176,474
無形固定資産		
のれん	7,666	4,666
ソフトウェア	39,106	36,667
その他	2,914	1,335
無形固定資産合計	49,688	42,670
投資その他の資産		
投資有価証券	66,783	64,904
繰延税金資産	59,594	82,412
その他	68,659	76,682
投資その他の資産合計	195,037	223,999
固定資産合計	429,727	443,144
資産合計	3,498,314	3,629,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,405	198,886
短期借入金	115,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	8,560	—
未払金	183,600	140,320
未払費用	407,767	136,587
未払法人税等	98,353	79,677
賞与引当金	28,586	188,729
助成金返還引当金	—	3,304
その他	89,756	127,684
流動負債合計	1,051,029	1,060,189
固定負債		
その他	6,086	6,294
固定負債合計	6,086	6,294
負債合計	1,057,116	1,066,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,201,533	1,208,265
利益剰余金	502,963	619,294
自己株式	△48,226	△45,827
株主資本合計	2,349,520	2,474,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,132	26,828
その他の包括利益累計額合計	28,132	26,828
非支配株主持分	63,545	61,355
純資産合計	2,441,198	2,563,166
負債純資産合計	3,498,314	3,629,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,496,694	3,429,264
売上原価	2,209,928	2,154,481
売上総利益	1,286,765	1,274,783
販売費及び一般管理費	831,326	904,677
営業利益	455,439	370,106
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,038	657
その他	1,705	1,814
営業外収益合計	2,743	2,472
営業外費用		
支払利息	1,403	916
その他	0	532
営業外費用合計	1,403	1,449
経常利益	456,779	371,129
特別損失		
減損損失	—	3,702
事務所移転費用	—	2,012
助成金返還引当金繰入額	—	3,304
特別損失合計	—	9,019
税金等調整前四半期純利益	456,779	362,109
法人税、住民税及び事業税	155,736	160,217
過年度法人税等	△20,126	—
法人税等調整額	△10,250	△22,242
法人税等合計	125,359	137,975
四半期純利益	331,420	224,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,159	508
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,260	223,625

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	331,420	224,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,386	△1,304
その他の包括利益合計	11,386	△1,304
四半期包括利益	342,806	222,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,646	222,321
非支配株主に係る四半期包括利益	7,159	508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、これまで受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,220,122	274,271	3,494,394	2,300	3,496,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,470	230	12,700	△12,700	—
計	3,232,592	274,501	3,507,094	△10,400	3,496,694
セグメント利益	454,694	32,195	486,889	△31,450	455,439

(注) 1 セグメント利益の調整額△31,450千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△31,002千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,137,087	292,177	3,429,264	—	3,429,264
外部顧客への売上高	3,137,087	292,177	3,429,264	—	3,429,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,505	253	14,759	△14,759	—
計	3,151,593	292,430	3,444,024	△14,759	3,429,264
セグメント利益	346,899	53,493	400,392	△30,286	370,106

(注) 1 セグメント利益の調整額△30,286千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△31,613千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「I Tソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,702千円であります。